

特許協力条約に基づく国際出願
願書

出願人は、この国際出願が特許協力条約に従って処理されることを請求する。

受理官庁記入欄	
国際出願番号	
国際出願日	
(記入欄)	
出願人又は代理人の番号 (英語又は日本語、最大12字) PCT-20040001	

第I欄 発明の名称

カラードットコードシステム

第II欄 出願人

<input checked="" type="checkbox"/> この欄に記載した者は、発明者でもある。 氏名(名前) 及びあて名: (姓・名の順に記載; 他人は公式の完全な名前を記載; あて名は郵便番号及び固名も記載) 上田 謙一 Ueda Kenichi 〒206-0034 日本国東京都多摩市鶴牧5-10-5 5-10-5 Tsurumaki, Tama-city, Tokyo 206-0034 Japan		電話番号: 042-371-1302 ファクシミリ番号: 042-371-1302 加入電信番号: 出願人登録番号:
---	--	---

国籍(国名): 日本国 JAPAN

住所(国名): 日本国 JAPAN

この欄に記載した者は、次の
指定国についての出願人である: すべての指定国 米国を除くすべての指定国 米国のみ 追記欄に記載した指定国

第III欄 その他の出願人又は発明者

氏名(名前) 及びあて名: (姓・名の順に記載; 他人は公式の完全な名前を記載; あて名は郵便番号及び固名も記載)		この欄に記載した者は 次に該当する: <input type="checkbox"/> 出願人のみである。 <input type="checkbox"/> 出願人及び発明者である。 <input type="checkbox"/> 発明者のみである。 「ここにレガシイしたときは、 以下に記入しないこと」 出願人登録番号:
---	--	---

国籍(国名):

住所(国名):

この欄に記載した者は、次の
指定国についての出願人である: すべての指定国 米国を除くすべての指定国 米国のみ 追記欄に記載した指定国

その他の出願人又は発明者が既に記載されている。

第IV欄 代理人又は共通の代表者、通知のあて名

次に記載された者は、出願人代行者: <input type="checkbox"/> 代理人 <input type="checkbox"/> 共通の代表者		
氏名(名前) 及びあて名: (姓・名の順に記載; 他人は公式の完全な名前を記載; あて名は郵便番号及び固名も記載)		電話番号: ファクシミリ番号: 加入電信番号: 代理人登録番号:
<input type="checkbox"/> 通知のためのあて名: 代理人又は共通の代表者が選択されておらず、上記欄内に特に通知が記載されるあて名を記載している場合は、レ印を付す。		

様式PCT/RO/101 (第1用紙) (2004年1月版)

第V欄 國の指定

この項目を用いてされた国際出願は、規則4、9(1)に基づき、国際出願日に拘束される全ての PCT 特許国を指定し、取得しうる権利の保護を求める、及び該当する場合には広域と国内特許の両方を求める国際出願となる。

しかしながら、以下の国については指定をせず、その国の国内保護を求める。

DE ドイツについては指定をしない
 KR 韓国については指定をしない
 RU ロシアについては指定をしない

(上記のチェック欄は、それらの国々の国内法令に基づき、国際出願が主張する優先権主張の基礎となる先の国内出願の効果が消滅することを避けることを目的に、当該国の指定を除外するときに使用することができる。しかし、いったん除外した指定は、それを変更することはできない。これらの国及びそのような制度を有する国が持つ国内法令手続の結果に関しては、第V欄の備考を参照。)

第VI欄 優先権主張

以下の先の出願に基づく優先権を主張する:

先の出願日 (日、月、年)	先の出願番号	先の出願		
		国内出願: パリ条約の加盟国名又は WTO 加盟国名	広域出願: + 広域官庁名	国際出願: 受理官庁名
(1) 10.03.03	特願2003-108382	日本国 JAPAN		
(2) 22.05.03	特願2003-180279	日本国 JAPAN		
(3) 27.11.03	特願2003-435990	日本国 JAPAN		

他の優先権の主張(先の出願)が追記欄に記載されている。

上記の先の出願(ただし、本国際出願の受理官庁に付して出願されたものに限る)のうち、以下のものについて、出願書類の認知書面を作成し国際事務局へ送付することを、委任書(日本国特許庁の文書)に対して請求する。

すべて 優先権(1) 優先権(2) 優先権(3) その他は追記欄参照

*先の出願が ARIPO 出願である場合には、当該先の出願を行った工業所有権の相場のためのパリ条約加盟国(世界貿易機関の加盟国の少なくとも 1ヶ国)を記入しなければならない(規則 4.10 の左欄)。

第VII欄 國際調査機関

国際調査機関 (ISA) の選択 (2 以上の国際調査機関が国際調査を実施することが可能な場合、いずれかを選択し二文字コードを記述。)

ISA / JP

先の調査結果の利用請求: 当該調査の限り (先の調査が、国際調査機関によって既に実施又は請求されている場合)
 出願日 (日、月、年) 出願番号 国名 (又は広域官庁名)

第VIII欄 申立て

この出願は以下の申立てを含む。(左の該当する欄をチェックし、右にそれぞれの申立て欄を記述)

申立て数

第VIII 欄(i) 発明者の特定に関する申立て : _____

第VIII 欄(ii) 出願し及び特許を与える国際出願日における
出願人の資格に関する申立て : _____

第VIII 欄(iii) 先の出願の優先権を主張する国際出願日における
出願人の資格に関する申立て : _____

第VIII 欄(iv) 発明者である旨の申立て
(米国を指定国とする場合) : _____

第VIII 欄(v) 不利にならない開示又は新規性喪失の例外に関する申立て : _____

第VIII欄(iv) 発明者である旨の申立て (米国を指定国とする場合)

申立ては実務規則第314号に規定する以下のいずれかを用いて作成しなければならない。居所欄と同様(iv)の欄の該欄区分、及び本文に付する下線について該欄(iv)の欄を用いる。この用語を使用しないときは、この用語を該欄に含めないこと。

発明者である旨の申立て (規則4.17(iv)及び51の2.1(a)(iv))
(米国を指定国とする場合)

私は、特許請求の範囲に記載され、かつ特許が求められている対象に関して、自らが最初、最先かつ唯一の発明者である(発明者が1名しか記載されていない場合)か、あるいは共同発明者である(複数の発明者が記載されている場合)と信じていることを、ここに申し立てる。

本申立ては、本邦がその一部をなす国際出願を対象としたものである(出願時に申立てを提出する場合)。

本申立ては、国際出願PCT/_____を対象としたものである(規則26の8に従って申立てを提出する場合)。

私は、特許請求の範囲を含め、上記国際出願を検討し、かつ内容を理解していることを、ここに表明する。私は、PCT規則4.10の規定に従い、上記出願の原典において主張する優先権を肯定し、かつ、「先の出願」という見出しおの下に、出願番号、国名又は世界貿易機関の加盟国名、出願日、出願月、出願年を記載することで、米国以外の少なくとも一国を指定しているPCT国際出願を含め、優先権を主張する本出願の出願日よりも前の出願日を有する、米国以外の国で出願された特許又は発明権の出願をすべて併記している。

先の出願:

私は、連邦規則法典第37編規則1.56(37 CFR, § 1.56)に定められた特許性に関する要であると知った情報について開示義務があることを、ここに承認する。さらに、一部拒絶出願である場合、先の出願の日から一部拒絶出願のPCT国際出願日までの間に入手可能になった重要な情報について開示義務があることを承認する。

私は、表明された私自身の知識に基づく陳述が真実であり、かつ情報と信念に照する陳述が真実であると信じることをここに申し立てる。さらに、故意に虚偽の陳述などを行った場合は、米国法典第18編第1001条に基づき、罰金、拘禁、又はその両方により懲罰され、またそのような处罚による虚偽の陳述は、本出願又はそれに対して与えられるいかなる特許についても、その有効性を脅かすことを理解した上で陳述が行われたことを、ここに申し立てる。

氏名: 上田謙一

住所: 多摩市 日本国

(都市名、米国の州名(該当する場合)又は国名)

郵便のあて名: 〒206-0034 日本国東京都多摩市鶴牧5-10-5

国籍: 日本国 JAPAN

発明者の署名:

(国際出願の原典に発明者の署名がない場合や、規則26の8に基づいて国際出願の出願後に申立ての補充や追加がなされた場合。署名は代理人ではなく、発明者のものでなければならない。)

日付:

(国際出願の原典に発明者の署名がない場合や、規則26の8に基づいて国際出願の出願後に申立ての補充や追加がなされた場合)

氏名:

住所:

(都市名、米国の州名(該当する場合)又は国名)

郵便のあて名:

国籍:

発明者の署名:

(国際出願の原典に発明者の署名がない場合や、規則26の8に基づいて国際出願の出願後に申立ての補充や追加がなされた場合。署名は代理人ではなく、発明者のものでなければならない。)

日付:

(国際出願の原典に発明者の署名がない場合や、規則26の8に基づいて国際出願の出願後に申立ての補充や追加がなされた場合)

この申立ての挙葉として「該頁面(iv)の続」がある

第IX欄 照合欄: 出願の言語

この国際出願は次のものを含む。

(a) 紙形式での枚数
成套(申立てを含む).....

4枚

明細書(配列表または記列表に記載するテーブルを除く).....

9枚

請求の範囲.....

2枚

要約書.....

1枚

図面.....

14枚

小計

30枚

配列表.....

枚

記列表に記述するテーブル.....

枚

(イ) すなはち、記列表での記載の特徴はそのうち
コンピュータ読み取り可能な形式の書類を含むない
方で(以下同)

合計 30枚

(b) コンピュータ読み取り可能な形式のみの
(実施用則第 601号(a)(i))(i) 配列表(ii) 記列表に記述するテーブル(c) コンピュータ読み取り可能な形式と同一の
(実施用則第 601号(a)(ii))(i) 配列表(ii) 記列表に記述するテーブル機械の産物(カシグ・ディスク、CD-ROM、CD-R、その他)
と枚数 配列表 記列表に記述するテーブル.....

(追加の写しは右欄9、(i)または10欄に記載)

この国際出願には、以下にチェックしたものが記付されている。

1. 年賃料計算用紙

2. 納付する甲賃料に相当する特許印紙を貼付した書面

3. 国際事務局の口座への振込を証明する書面

4. 個別の委任状の原本

5. 依頼書類の原本

6. 包括委任状の写し(あれば包括委任状原本)

7. 記名押印(署名)の欠席についての説明書

8. 便先指名(上記第VI欄の()の番号を記載する): _____

9. 依頼出願の種別(別紙に記載した言語名を記載する): _____

10. 依頼した検生物又は他の生物材料に関する書面

11. コンピュータ読み取り可能な記列表
(記載の範囲と枚数を表示する)
(i) 記載11の8に記載する請求範囲のための写し
(記載範囲の一面を提出しない)
(ii) 記載11の8に記載する請求範囲のための写しを含む追加写し
(iii) 国際出願のための写しの同一性。並に左欄に記載した記列表を含む写しの同一性についての記述書を添付

12. コンピュータ読み取り可能な記列表に記述するテーブル
(枚数の範囲と枚数を表示する)
(i) 記載が記載 602号の4に記載する請求範囲のための写し
(記載範囲の一面を提出しない)
(ii) 記載が記載 602号の4に記載する請求範囲のための写し
(記載範囲の一面を提出しない)
(iii) 記載が記載 602号の4に記載する請求範囲のための写しを含む追加写し
(iv) 記載範囲のための写しの同一性。又は左欄に記載した記列表に記載したテーブルを含む写しの同一性についての記述書を添付

13. その他(書類名を具体的に記載): _____

要約書とともに提出する図面:

本国際出願の言語:

第X欄 出願人、代理人又は共通の代表者の記名押印

各人の氏名(姓氏)を記載し、その次に押印する。

上田謙一

受理官庁記入欄		8. 図面 <input type="checkbox"/> 受理された <input type="checkbox"/> 不足図面がある
1. 国際出願として提出された書類の実際の受理の日		
3. 国際出願として提出された書類を初回する書面又は図面であって その枚数内に受領されたもの実際の受理の日(訂正日)		
4. 特許権力登録第11号(2)に答へる必要な掲示の期間内の受理の日		
5. 出願人により記載された 国際登録機関	I S A / J P	
国際手数料記入欄		
記載原本の受理の日:		

この用紙は、国際出版の一郵を請求せず、国際出版の用紙の枚数に算入しない。

P C T

手数料計算用紙
販売付販售

受理官庁記入欄

出取人又は代理人の番号記号
PCT-20040209

出取人
上田謙一

所定の手数料の計算

1. 及び2. 特許権力集約に基づく国際出版に係する手数料(国内法)
第18条第1項第1号の規定による手数料(注1)
(送付手数料額及び販売手数料額の合計)

110,000	円	T+S
---------	---	-----

3. 国際出版手数料(注2)

国際出版手数料
国際出版に含まれる用紙の枚数 **30** 枚

11 最初の30枚まで

116,000	円	I
---------	---	---

12 30枚を超える用紙の枚数 × 用紙一枚の手数料

	円	I2
--	---	----

13 追加的部分(明細書の一郵がコンピュータ読み取り可能な形式のみの場合は、(注3)の(I)又はコンピュータ読み取り可能な形式と紙面の両方である場合は、(注3)の(I)の(I))

× 用紙一枚の手数料

11、12及び13に記入した金額を加算し、合計額を1に記入

116,000	円	I
---------	---	---

4. 請付すべき手数料の合計

T+S及びIに記入した金額を加算し、合計額を記入

226,000	円	
合計		

(注1) 送付手数料及び販売手数料については、合計金額を特許印紙をもって納付しなければならない。

(注2) 国際出版手数料については、丘田署がである日本特許庁の支局が告示する国際出版料の請求書込みを正確する書類を提出することにより納付しなければならない。なお、振り込みを正確する書類は、日本特許庁の支局が開設するときは、交付することができる。